

生命と権利を守り、職場から反合理化闘争を強化する決議(案)

この間、自治体職場は、国・地方における財政収支の健全化をうたい文句に人員削減や民間委託が進められてきた。今年1月1日に石川県で発生した能登半島地震など、全国各地で大規模な自然災害が頻発する中、自治体の専門職や現業職の不在により、初動対応の遅れとともに道路や水道などのインフラ復旧が進んでおらず、住民の生活再建も難航している。このように、コスト・効率化優先の人員削減は公共サービスを劣化させ、住民生活の質を低下させることが明らかになっている。さらに石川県本部から報告のあったように、現場の最前線に立っている青年労働者は、超過勤務や不払い残業に加え、住民からのクレーム、カスタマーハラスメントにさらされ、多くの仲間が「仕事を辞めたい」と追い込まれるなど心身の疲弊は限界を迎えている。

また、政府が打ち出した「自治体戦略 2040 構想」は、国主導で IT 化や自治体 DX を推進し、自治体合理化を強めることは明らかである。「合理化」というと、業務を効率化し労働者の負担を軽くするような印象を抱くが、「合理化」の先にあるのは人員削減・賃金抑制と、捻出された時間に新たな業務を詰め込む労働密度の強化であり、労働者の労働環境を改善するどころか、過酷で低賃金な労働環境を助長するものである。その背景には、公共サービスの中に市場の活路を見出すとともに、公金の搾取をめざす資本があり、また、公務労働者から労働力を搾取することで資本と結託する当局の存在がある。「誰のための合理化」なのかを今一度認識し、歪んだ効率化を阻止するための運動を強化していく必要がある。

そのようななか、6月14日から16日にかけて行われた第24回自治労青年女性中央大交流集会では、反合理化闘争の集約点として「交流し、まなびあい、あらゆる合理化を跳ね返し、地方自治確立にむけ産別闘争を組織しよう！」のスローガンのもと、全国の仲間が職場実態や運動を持ち寄った。基調提起や記念講演からは、当局が進める合理化の背景を学び、職種別反合理化分散会においては、他県の仲間との討論をとおして、職場での「アタリマエ」や「ガマン」が、実は「オカシイ」ことに気づきを得た。徳島県本部からは、中央交に参加した仲間が、業務に忙殺されて行動に移せずにいたが、単組の仲間と課題解決への想いを共有したことで、実態点検とそれをもとにした改善要求の交渉をすることに思い至った事例が報告された。一人の思いから組織としての運動に発展した仲間の取り組みに学び、事後の運動を全国に広げ、反合理化闘争を強化していくことが重要である。

一方、職場では、人事評価制度の導入により能力・実績主義による自己責任論が蔓延し、仲間同士の分断が起きている。合理化によるしわ寄せに対して、「個人の能力不足」と自己解決する「モノ言わぬ労働者」が増加することは、本来不満がむかうべき当局にとって好都合であり、合理化の本質を覆い隠してしまう。合理化に対する当局の責任を追及するためにも、青年労働者が一致団結し、労働者としての「モノの見方・考え方」を確立し、分断に抵抗していかなければならない。

自治労青年部は、政府・資本が押し進める合理化攻撃の本質を見抜くとともに、人間らしく健康で安心して定年まで働き続けられる職場をつくっていくため、学習の取り組みを強化するとともに、来年開催される地連別夏期交流集会に結集し、生活・職場実態点検から見てきた「ゆずれない要求」を掲げる反合理化闘争の前進にむけ、労働基本権の確立と一体となり産別自治労の総力をあげてたたかい抜くものである。

以上、決議する。

2024年8月25日

第69回自治労青年部定期総会